販売用資料
2025年9月

BNY 米国エクセレント・バリュー・ファンド

追加型投信／海外／株式

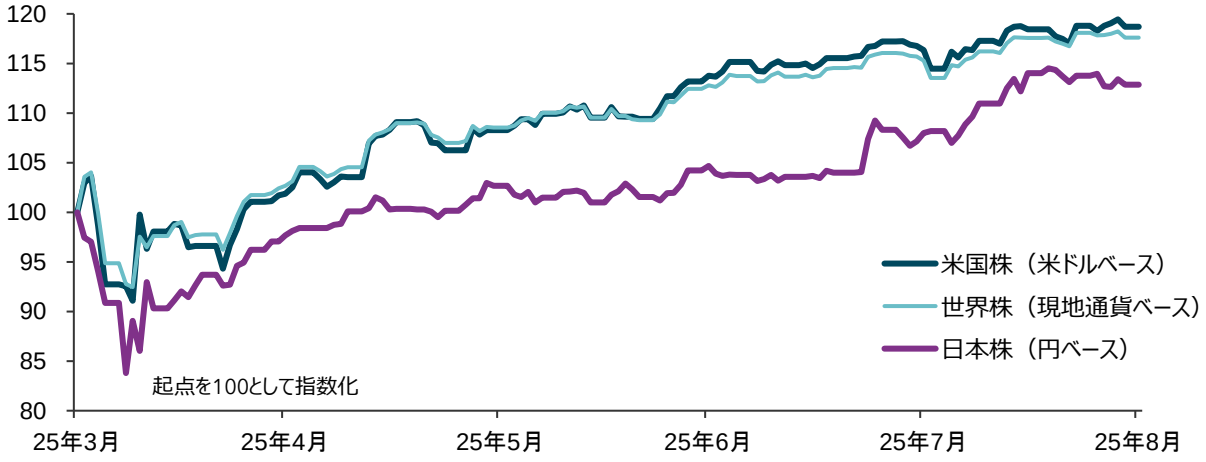
スペシャルレポート

一貫した投資戦略で不確実な時代を乗りきる

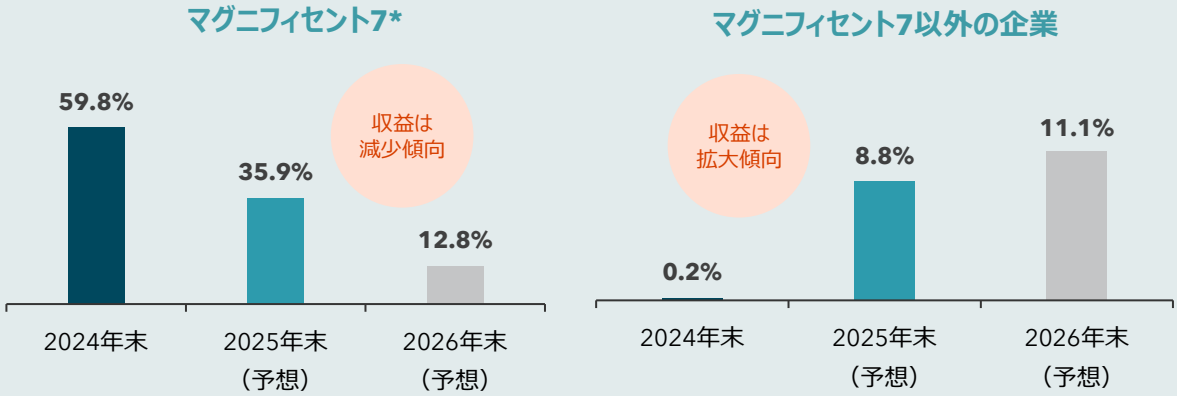
米国株式市場は堅調も、各企業の収益成長に変化の兆し

- 米国株式市場は、調整局面を乗り越えつつ、良好な企業業績等を背景に4月中旬以降反発しています。年末にかけて利下げが見込まれており、これは米国株式市場にとってプラス材料と考えられます。
- 一方で、株式市場全体の割高感を指摘する声もあります。これまで多くの投資家が注目してきた「マグニフィセント7*」と呼ばれる一部の大型テクノロジー株は急成長を遂げましたが、今後はこれらの企業とその他の企業との利益成長率の差が縮まると予想されています。

2025年3月末からの各株式市場の動き（2025年3月末～2025年8月末、日次、現地通貨ベース）



S&P500指数構成企業の一株当たり利益（EPS）成長率（2025年9月3日時点）



*マグニフィセント7は、アルファベット（グーグルの親会社）、アップル、メタ・プラットフォームズ（旧フェイスブック）、アマゾン、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアの米国株式市場を代表するテクノロジー企業7社を指します。

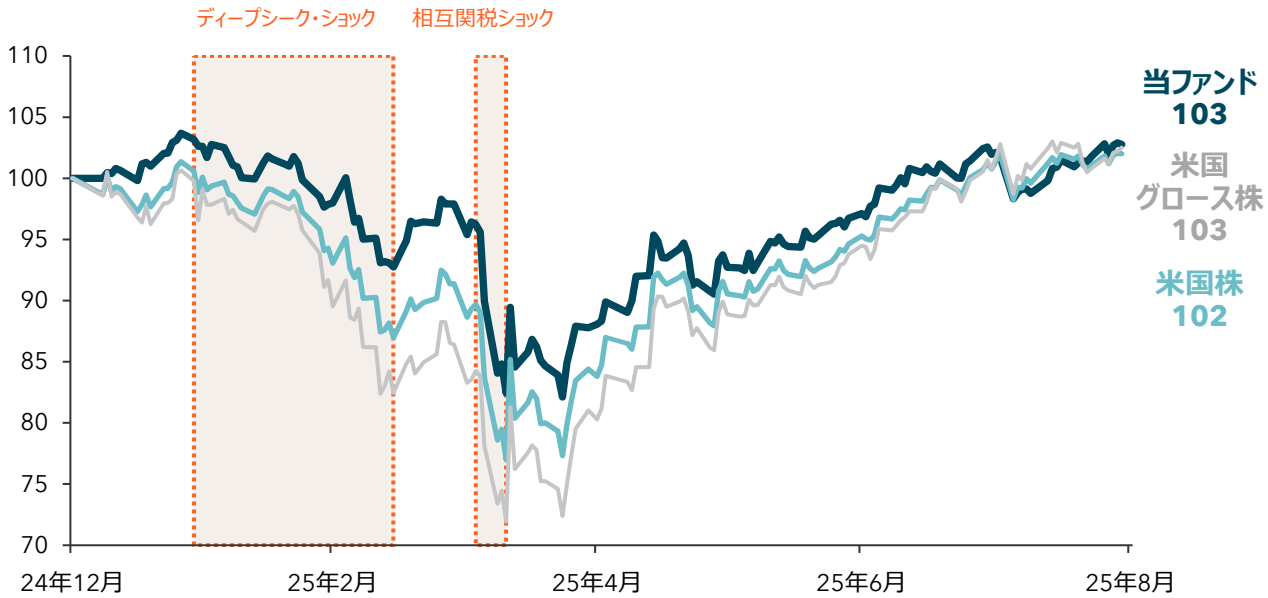
出所：ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国株：S&P500指数、世界株：MSCI ACWI指数、日本株：TOPIX、指数は全て配当込み、現地通貨ベース　上記は過去の実績および予想であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

BNY | INVESTMENTS

年初来、下落幅が相対的に抑制されたことが当ファンドのパフォーマンスに貢献

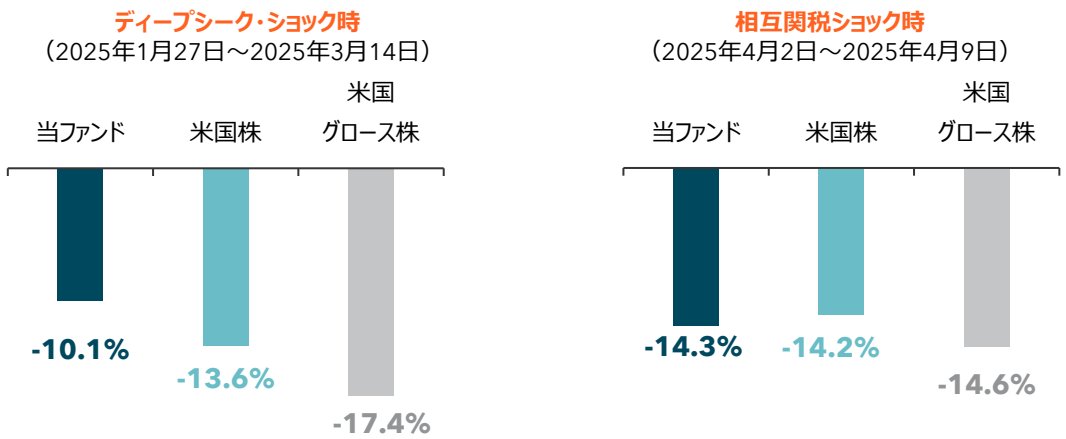
- 2025年初来、低コストの中国製AIモデル発表を契機としたテクノロジーセクターの大幅な株価下落（ディープシーク・ショック）や、トランプ政権による想定を超える相互関税策の発表（相互関税ショック）などにより、米国株式市場が急落する局面がありました。
- 当ファンドは、金融セクターの比率を高めていることや個別企業の割安度や成長力に着目した運用が奏功し、市場の急落局面において下落幅を相対的に抑制することができました。その結果、8月末現在、米国株のパフォーマンスを上回りました。

当ファンド基準価額と米国株、米国グロース株の推移（2024年12月末～2025年8月末、日次、円ベース）



起点を100として指数化

主な下落局面*での下落率（円ベース）



*下落のきっかけとなったニュースが報道された日から米国株の下落幅が最大となった期間

出所：ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。米国株：S&P500指数（配当込み）、米国グロース株：ラッセル1000グロース指数（配当込み）上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

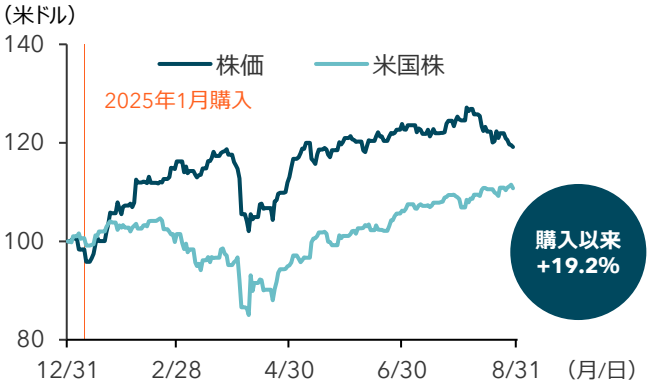
BNY | INVESTMENTS

良好なパフォーマンスの理由：
割安なだけじゃない！強固な財務基盤と成長力にも注目した銘柄選択①

新規購入銘柄の株価と米国株の推移（2024年12月末～2025年8月末、日次、米ドルベース）

インターコンチネンタル・エクスチェンジ（金融）

銘柄の購入時は、該当月の1日を基にしており、実際の購入日と異なります。

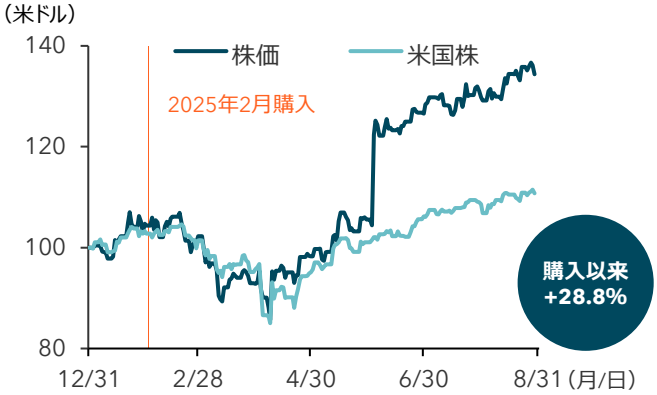


- オンライン取引所。グローバル・コモディティと金融商品市場を運営。電力エネルギー市場とソフトコモディティ取引所も経営する。
- 原油・石油製品、天然ガス、電力、排出権のほか、ココア、コーヒー、綿、オレンジジュース、砂糖などの農産物をベースとする先物取引を提供。

＜投資のポイント＞

- ファンダメンタルズと割安度の両面で魅力的であり、住宅ローン関連商品の取引増加からも恩恵を受けると予想。

ファーガソン・エンタープライズ（資本財・サービス）



- 米国の多角化された工業ディストリビューター。HVAC機器、配管資材、水道設備で市場をリードしている。

＜投資のポイント＞

- シェア獲得と合併・買収を通じて断片化した市場を着実に統合。堅実な経営と強固なオペレーションにより安定したキャッシュ創出を実現し、資本配分の実績も優れていると評価。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヘルスケア）

- ヘルスケア製品を製造。医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。世界各地で事業を展開。

＜投資のポイント＞

- 新薬パイプラインおよび基盤となる医薬品事業が、他薬の特許切れのマイナス影響を乗り越え、収益再加速の触媒となる可能性があると判断。ヘルスケアセクター内でも過去対比でも割安と考え投資を開始。

グラフは起点を100として指数化。写真はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国株：S&P500指数（配当込み）　上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。

BNY | INVESTMENTS

良好なパフォーマンスの理由：
割安なだけじゃない！強固な財務基盤と成長力にも注目した銘柄選択②

新規購入銘柄の株価と米国株の推移（2024年12月末～2025年8月末、日次、米ドルベース）

チャールズ・シュワブ（金融）

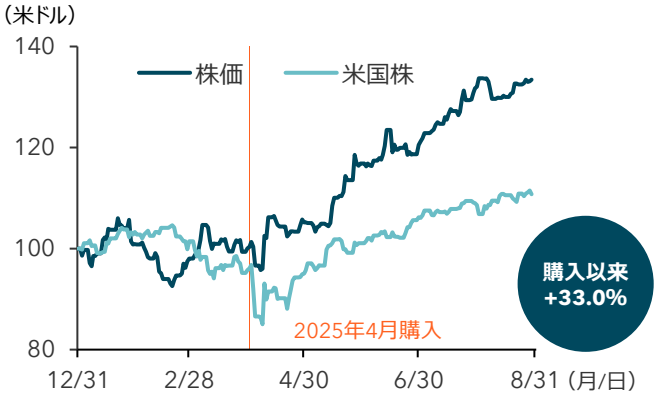
銘柄の購入時は、該当月の1日を基にしており、実際の購入日と異なります。

- 金融サービス会社。資産管理、資産運用、証券仲介、銀行業務、取引および調査、カストディ、金融顧問サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。

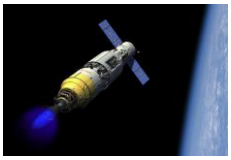
＜投資のポイント＞

- 信用リスクに関する懸念が株価に過剰に織り込まれていると考え購入。

L3ハリス・テクノロジーズ（資本財・サービス）



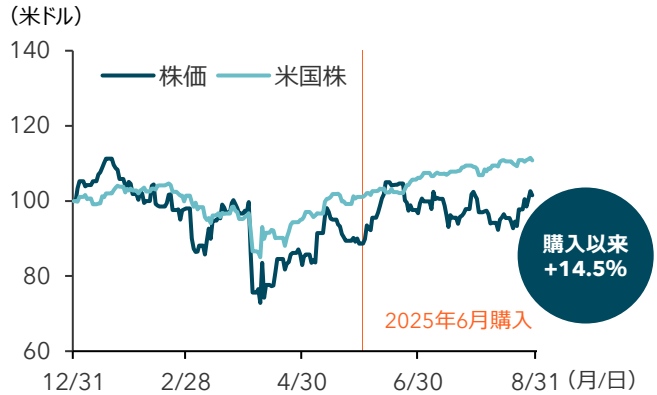
- 航空宇宙および防衛に関連する技術開発に従事するテクノロジー会社。空、陸、海、宇宙、サイバー分野を対象に、最先端の防衛用・商用技術を提供。



＜投資のポイント＞

- 予想を上回る事業の勢いにより、収益とキャッシュフローの見通しが今後上方修正されると予想。

パーミアン・リソーシズ（エネルギー）



- 石油・ガス会社。パーミアン盆地で非従来型の油層および関連リキッドリッチ天然ガス層の開発に注力するほか、地質調査、エンジニアリング、掘削の各サービスも提供。

＜投資のポイント＞

- 堅実なバランスシートを持つ一方、割安な評価で取引されており、将来的に商品価格が上昇すれば、より大きなビジネスの勢いが見込めると予想。

グラフは起点を100として指数化。写真はイメージです。

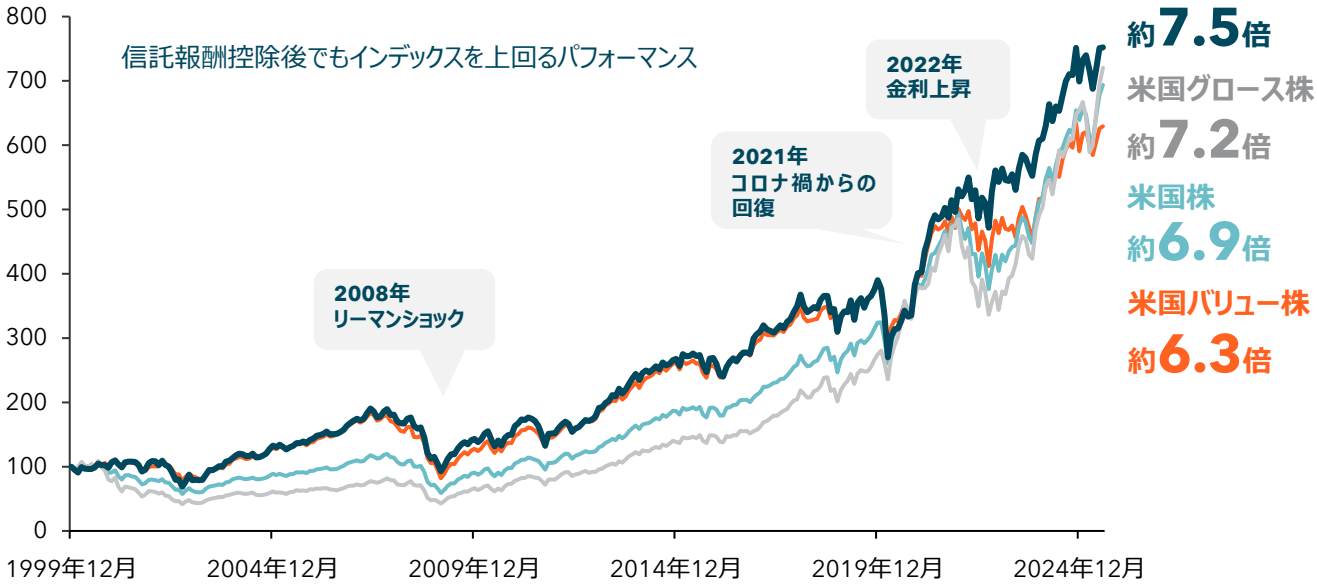
出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国株：S&P500指数（配当込み）　上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。

BNY | INVESTMENTS

一貫した投資戦略でインデックスを上回る長期の運用実績

- 過去約25年半の米国株式市場は、金利動向や市場環境の変化に伴い、バリュー株優位とグロース株優位の局面が入れ替わりながら上昇しました。
- 当ファンドと同様の運用を行う運用戦略（以下「当運用戦略」）は、多くの市場調整局面の中でも独自の投資戦略を貫くことで各株価指数（インデックス）を上回る良好な実績を重ねています。

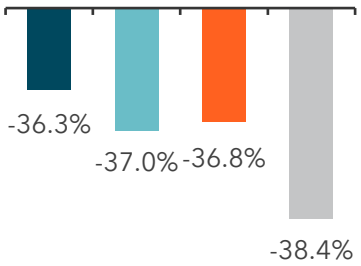
当運用戦略の長期パフォーマンス（1999年12月末～2025年7月末、月次、米ドルベース）

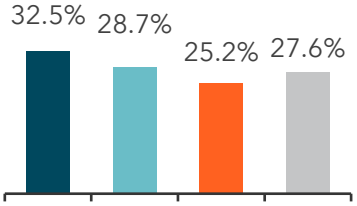


当運用戦略がインデックスを上回った主な年のパフォーマンス（年次、米ドルベース）

2008年：リーマンショック

リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに世界的な金融危機に。リスク回避の動きが強まる中、米国グロース株が最も下落。



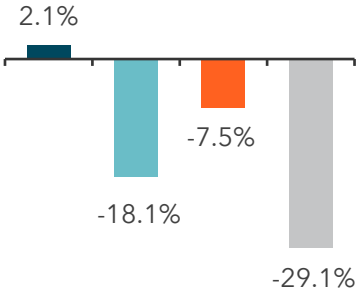


2021年：コロナ禍からの回復

コロナ禍からの回復期待と金融緩和政策継続を背景に、市場全体で強い上昇トレンドに。一方、年後半はインフレ上昇懸念から弱含みを見せる中、金利上昇予想から金融セクターを多く保有する当ファンドは好調に。

2022年：金利上昇

米国金利が急騰し、景気減速懸念から多くの金融資産が下落する中でも、当ファンドはプラスを確保。



当運用戦略　米国株　米国バリュー株　米国グロース株

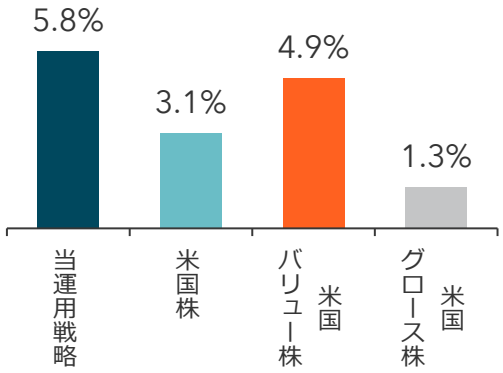
当運用戦略とはBNY米国エクセレント・バリュー・ファンドと同様の運用を行うUS Dynamic Large Cap Valueコンポジットのデータ（当ファンドの信託報酬1.595%（税込み）控除後）です。当ファンドの運用実績ではありません。パフォーマンスは、1999年12月末を100として指数化。月次リターン、米ドルベース。米国株：S&P500指数、米国バリュー株：ラッセル1000バリュー指数、米国グロース株：ラッセル1000グロース指数。指数は全て配当込み。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグのデータに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

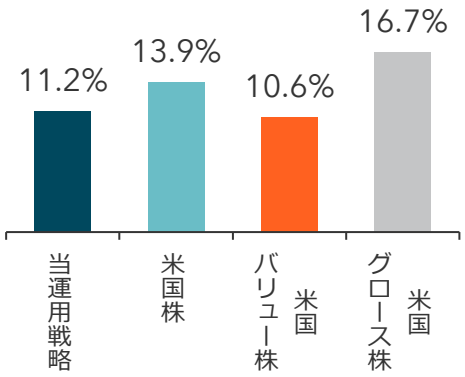
今後利下げが予想される中、その影響は？

- 米国では年内に利下げの実施が予想されていますが、インフレ懸念もくすぶる中、中長期的にも政策金利は3%を超える水準に落ち着くとみられています。
- 一般的に、低金利環境は負債（借入）比率の高いグロース株に有利と言われていますが、1999年12月末以降、米10年国債利回りが3%以上の場合は、当運用戦略が優位となる傾向がみられました。

利回り3%以上の場合の平均月次リターン
（1999年12月末～2025年7月末で168ヵ月）



利回り3%未満の場合の平均月次リターン
（1999年12月末～2025年7月末で139ヵ月）



平均月次リターンは、米10年国債利回りが3%以上、3%未満の各月別の月次リターンの平均

（ご参考）設定来の当ファンドの基準価額の推移（2024年7月5日（設定日）～2025年8月29日）

基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。

出所：ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
米国株：S&P500指数、米国バリュー株：ラッセル1000バリュー指数、米国グロース株：ラッセル1000グロース指数、指数は全て配当込み
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。 ・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

手続き・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年4月20日まで（当初信託設定日：2024年7月5日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日） ただし、第1期決算日は2025年4月21日
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。）を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

手続き・手数料等
ファンドの費用

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額×上限3.3%（税抜 3.0%） （手数料率は販売会社が定めます。） ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額×年率1.595%（税抜 1.45%） 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	

支払先	料率	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫
委託会社	年率0.71%（税抜）	信託財産の運用指図（投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む）、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
販売会社	年率0.71%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書(注)等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社	年率0.03%（税抜）	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。

その他費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用（目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%）は、日々費用として計上され、運用管理費用（信託報酬）支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

米国株ファンドなら BNY

米国経済のまんなかで240年超、培ってきた知と力を。

米国の建国からまもない1784年、日本では江戸時代に、BNYは誕生。
以来240年以上にわたり、あらゆる変化や逆境を柔軟に乗り越え、革新に挑み、資本市場を支え続けてきました。
時代を超えて積み重ねてきた、経験と知見に裏打ちされた確固たる実績――
私たちは他とは一線を画すものと自負しています。
米国で始まり、米国に根差したBNYならではの株式ファンドを長期的視点のもとに厳選し、日本の投資家の皆様のもとへお届けいたします。

委託会社、その他関係法人

ファンドの関係法人

委　託　会　社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受　託　会　社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販　売　会　社	（募集・販売の取扱い等）　販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

【取扱い販売会社】

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

BNY | INVESTMENTS